



2019年5月23日  
日本原子力発電株式会社

## 2018年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、2018年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月28日開催の第62回定時株主総会に報告することといたしました。

### 記

当期の連結収支のうち収入面では、売上高(営業収益)は1,133億3,700万円(前期に比べ1.2%の減収)となり、これに営業外収益を加えた経常収益合計は、1,140億4,200万円となりました。

一方、支出面につきましては、業務各般にわたり徹底した合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めましたが、解体引当金省令の改正に伴いバックエンド費用が増加した結果、前期に比べ0.3%増加し、経常費用合計は1,075億3,200万円となりました。

以上により、経常利益は65億1,000万円(前期に比べ15.2%の減益)となりました。これに核燃料の保有量調整に関する損失を特別損失として19億7,200万円計上したことから、法人税等控除後の当期純利益は、33億3,300万円となりました。

なお、停止中の既設プラントの再稼働時期が未定であることから、売上高、費用ともに不確定な要素が多く、2020年3月期の業績予想については未定としております。

以上

## 2019年3月期 決算情報(連結)

2019年5月23日

会社名 日本原子力発電株式会社

URL <http://www.japc.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長 村松 衛

定時株主総会開催予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	113,337	△ 1.2	7,476	△ 20.2	6,510	△ 15.2	3,333	24.0
2018年3月期	114,700	4.3	9,371	61.5	7,681	58.2	2,687	—

(注) 包括利益 2019年3月期 4,157百万円 (9.0%) 2018年3月期 3,815百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2019年3月期	277	78	—	—	2.1	1.0	—	—	6.6	—
2018年3月期	223	96	—	—	1.7	1.1	—	—	8.2	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2019年3月期	642,867	642,867	164,233	164,233	25.5	13,686	16	
2018年3月期	667,157	667,157	160,076	160,076	24.0	13,339	69	

(参考) 自己資本 2019年3月期 164,233百万円 2018年3月期 160,076百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月期	6,128	△ 15,100	△ 5,426	△ 5,426	56,703	56,703	56,703	
2018年3月期	23,100	△ 1,335	△ 7,447	△ 7,447	71,102	71,102	71,102	

### 2. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

現時点で未定であります。

### 3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 (原電エンジニアリング株式会社)

\*リサイクル燃料貯蔵株式会社、及びJExel Nuclear株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。  
詳細は、「企業集団の状況」をご覧ください。

### 4. その他

重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更    | 無 |
| ④ 修正再表示         | 無 |

日付の表示方法の変更

「2019年3月期 決算情報」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

## 2019年3月期 決算情報(個別)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	111,642	△1.7	7,283	△19.9	6,233	△15.0	3,162	28.0
2018年3月期	113,515	4.6	9,087	64.5	7,331	63.0	2,470	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年3月期	263	54	-	-	2.0	1.0	6.5
2018年3月期	205	86	-	-	1.6	1.1	8.0

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期	631,856	159,781	25.3	13,315	15
2018年3月期	657,775	156,690	23.8	13,057	52

(参考) 自己資本 2019年3月期 159,781百万円 2018年3月期 156,690百万円

### 2. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

現時点で未定であります。

## 【連結財務諸表関係】

## 連結貸借対照表

2019年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	544,306	540,363	△ 3,943	固 定 負 債	330,973	309,061	△ 21,912
電気事業固定資産	110,244	107,489	△ 2,754	社 債	40,000	30,000	△ 10,000
原子力発電設備	103,468	100,543	△ 2,925	長期借入金	11,750	7,250	△ 4,500
業務設備	6,709	6,880	170	長期未払債務	34,475	17,485	△ 16,990
貸付設備	66	66	-	災害損失引当金	2,584	2,584	-
その他の固定資産	1,242	1,466	224	退職給付に係る負債	22,777	22,197	△ 579
固定資産仮勘定	189,525	189,395	△ 130	資産除去債務	205,132	216,850	11,717
建設仮勘定	173,202	181,869	8,667	その他の固定負債	14,253	12,693	△ 1,560
除却仮勘定	8,225	-	△ 8,225	流 動 負 債	176,106	169,571	△ 6,535
原子力廃止関連仮勘定	8,097	7,526	△ 571	1年以内に期限到来の固定負債	126,465	32,467	△ 93,997
核 燃 料	117,745	116,439	△ 1,306	短期借入金	3,000	107,000	104,000
装荷核燃料	15,850	15,850	-	支払手形及び買掛金	212	326	114
加工中等核燃料	101,894	100,588	△ 1,306	未払費用	33,924	24,798	△ 9,125
投資その他の資産	125,548	125,571	22	未払税金	4,877	3,378	△ 1,498
長期投資	42,806	38,103	△ 4,703	その他の流動負債	7,627	1,599	△ 6,028
関係会社長期投資	1,205	1,205	-	負 債 合 計	507,080	478,633	△ 28,447
長期前払費用	25,711	27,143	1,432	株 主 資 本	160,782	164,116	3,333
繰延税金資産	55,825	59,119	3,294	資 本 金	120,000	120,000	-
流 動 資 産	122,850	102,503	△ 20,346	利益剰余金	40,782	44,116	3,333
現金及び預金	16,102	17,203	1,100	その他の包括利益累計額	△ 706	117	824
受取手形及び売掛金	32,346	29,181	△ 3,165	その他有価証券評価差額金	69	△ 1	△ 71
短期投資	60,999	45,499	△ 15,500	退職給付に係る調整累計額	△ 775	119	895
たな卸資産	3,033	3,048	14	純 資 産 合 計	160,076	164,233	4,157
繰延税金資産	3,735	-	△ 3,735	合 計	667,157	642,867	△ 24,289
その他の流動資産	6,631	7,570	938				
合 計	667,157	642,867	△ 24,289				

## 【連結財務諸表関係】

## 連結損益計算書

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	105,329	105,860	531	営業収益	114,700	113,337	△ 1,363
電気事業営業費用	103,936	104,091	154	電気事業営業収益	113,439	111,566	△ 1,873
その他事業営業費用	1,392	1,768	376	その他事業営業収益	1,260	1,770	510
営業利益	(9,371)	(7,476)	(△ 1,894)				
営業外費用	1,829	1,671	△ 157	営業外収益	139	705	566
支払利息	1,728	1,655	△ 72	受取利息	49	20	△ 29
その他の営業外費用	100	16	△ 84	その他の営業外収益	90	685	595
当期経常費用合計	107,158	107,532	373	当期経常収益合計	114,839	114,042	△ 796
当期経常利益	7,681	6,510	△ 1,170				
特別損失	2,437	1,972	△ 464				
加工中等核燃料保有量調整損失	1,518	1,972	454				
建設計画変更損失	919	-	△ 919				
税金等調整前当期純利益	5,243	4,537	△ 706				
法人税等	2,556	1,204	△ 1,352				
法人税等	400	1,102	701				
法人税等調整額	2,155	101	△ 2,053				
当期純利益	2,687	3,333	645				
親会社株主に帰属する当期純利益	2,687	3,333	645				

【連結財務諸表関係】

連結株主資本等変動計算書

2018年4月 1日から

2019年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本			その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	120,000	40,782	160,782	69	△ 775	△ 706	160,076
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	3,333	3,333	—	—	—	3,333
株主資本以外の項目の当該連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	△ 71	895	824	824
連結会計年度中の変動額合計	—	3,333	3,333	△ 71	895	824	4,157
当連結会計年度末残高	120,000	44,116	164,116	△ 1	119	117	164,233

## 【連結財務諸表関係】

### 会計方針の変更

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年3月30日 経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月から起算して40年を経過する月(運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月)までの期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法に変更している。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更に伴って原子炉を廃止する場合で、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた時は、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年を経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上している。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用が867百万円増加しているが、受電会社との契約に基づき営業収益も増加しているため、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

また、当連結会計年度末の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ7,986百万円及び9,461百万円増加している。

### 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

## 最近の収支状況等について(連結決算)

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
( 売 上 高 )	(1,328)	(1,149)	(1,099)	(1,147)	(1,133)
経 常 収 益	1,347	1,165	1,109	1,148	1,140
経 常 費 用	1,277	1,101	1,060	1,071	1,075
経 常 利 益	69	63	48	76	65
特 別 損 失	43	13	11	24	19
税金等調整前当期純損益	25	50	36	52	45
当 期 純 損 益	△30	12	△64	26	33
販売電力量(億キロワット時)	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -
R O A 総資産経常利益率(%)	0.8	0.8	0.7	1.1	1.0
R O E 自己資本当期純利益率(%)	△1.9	0.8	△4.0	1.7	2.1
有利子負債残高	1,788	1,743	1,697	1,632	1,587
自己資本比率(%)	19.4	19.7	23.2	24.0	25.5

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時未満を四捨五入。

販売電力量の( )内は、対前年度増加率(%)。



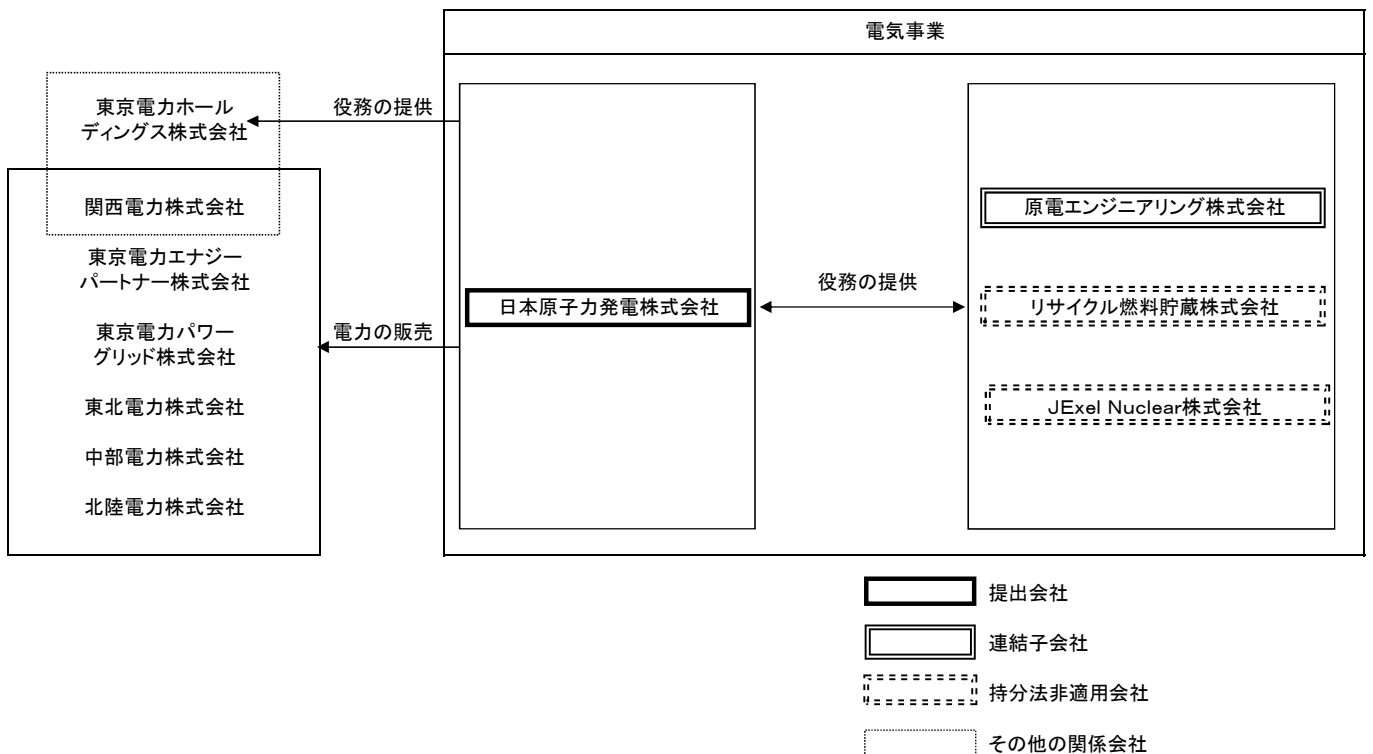
# 企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電エンジニアリング株式会社には、発電所及びその附帯設備の運転保守管理業務、放射線管理に関する業務、情報処理システムの開発及び保守に関する業務を請負・委託している。

なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに附帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社及び日本の原子炉技術を用いたプロジェクトに対する運転保守アドバイザー業務を実施することを目的としたJExel Nuclear株式会社がある。

[事業系統図]



## 収支比較表(個別決算)

(単位:百万円)

項 目		前 期	当 期	比 較		構 成 比 (%)	
				(当期-前期)	(当期/前期)%	前 期	当 期
収 益	( 売 上 高 )	(113,515)	(111,642)	(△ 1,872)	(98.4)	(99.9)	(99.4)
	電 力 料 収 入	110,337	109,130	△ 1,206	98.9	97.1	97.2
	そ の 他 収 入	3,250	3,133	△ 116	96.4	2.9	2.8
	合 計	113,587	112,264	△ 1,323	98.8	100.0	100.0
費 用	人 件 費	13,406	14,108	702	105.2	12.6	13.3
	修 繕 費	11,429	10,648	△ 781	93.2	10.8	10.0
	減 価 償 却 費	13,761	12,351	△ 1,410	89.8	13.0	11.6
	支 払 利 息	1,728	1,655	△ 72	95.8	1.6	1.6
	バ ッ ク エ ン ド 費 用	16,965	19,421	2,455	114.5	16.0	18.3
	そ の 他 費 用	48,964	47,845	△ 1,119	97.7	46.0	45.2
	合 計	106,256	106,030	△ 225	99.8	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		7,331	6,233	△ 1,097			
特 別 損 失		2,437	1,972	△ 464			
税 引 前 当 期 純 利 益		4,893	4,261	△ 632			
法 人 税 等		2,423	1,098	△ 1,324			
法 人 税 等		342	993	651			
法 人 税 等 調 整 額		2,080	104	△ 1,976			
当 期 純 利 益 ( △ 純 損 失 )		2,470	3,162	692			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益(他社販売電力料、使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

## 最近の収支状況等について(個別決算)

(単位:億円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
(売上高)	(1,318)	(1,138)	(1,085)	(1,135)	(1,116)
経常収益	1,337	1,153	1,093	1,135	1,122
経常費用	1,283	1,094	1,048	1,062	1,060
経常利益	54	59	44	73	62
特別損失	43	13	11	24	19
税引前当期純損益	10	45	33	48	42
当期純損益	△ 38	12	△ 66	24	31
販売電力量(億キロワット時)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
R O A 総資産経常利益率(%)	0.6	0.7	0.6	1.1	1.0
R O E 自己資本当期純利益率(%)	△ 2.4	0.8	△ 4.2	1.6	2.0
有利子負債残高	1,787	1,742	1,697	1,632	1,587
自己資本比率(%)	19.2	19.9	23.2	23.8	25.3

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時未満を四捨五入。

販売電力量の( )内は、対前年度増加率(%)。